

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,479,153	10,610,862	20,540,313
経常利益又は経常損失 () (千円)	251,987	35,078	918,472
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	168,758	6,441	551,034
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,398	51,301	475,508
純資産額 (千円)	6,441,543	6,905,845	6,997,758
総資産額 (千円)	11,419,038	12,306,213	12,641,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	32.27	1.16	103.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	53.1	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,957	324,448	254,669
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,263	154,621	353,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,742	121,228	61,481
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,419,034	3,803,111	4,404,091

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.19	23.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第49期第2四半期連結累計期間及び第49期については、潜在株式が存在しないため、第50期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策等により、企業収益や雇用情勢は底堅く推移しているものの、個人消費の低迷や円高の進行に伴う輸出の伸び悩みなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、米国による金融引き締めの傾向に端を発した円高傾向への転換や世界各国で発生するテロ行為、保護主義の台頭が不安定な世界情勢を醸成し、世界経済にも暗い影を落としてきております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は引き続き堅調に推移しております。売上に関しては、コンサルティング・システム開発事業の売上が前年同四半期を上回ったことにより、前年同四半期を上回る実績を確保しております。しかしながら、売上総利益については、売上増加に伴う外部委託費の増加、需要拡大及び新規ビジネスに伴う先行的な人件費の増加、また、BPO事業を中心に当社グループ会社の中において下期に利益が偏る傾向にあることにより、前年同四半期を下回る結果となりました。また、販管費総額については売上増加・需要拡大に伴う先行採用コスト及び人件費の増加により前年同四半期と比較し増加しております。

その結果として、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高10,611百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業損失29百万円（前年同四半期は営業利益243百万円）、経常損失35百万円（前年同四半期は経常利益252百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益169百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業

コンサルティング・システム開発事業の当第2四半期連結累計期間は売上高8,021百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益140百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に受注を獲得しております。しかしながら、売上については新サービス領域での立ち上げが遅れていることもあり前年同四半期を下回る結果となりました。また、利益につきましても、前述の要因から先行的コストの発生及び稼働率の低下を招いたこと、一部案件に不調プロジェクトもあったことにより、損失を計上しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前年同四半期を上回る結果となりました。また、売上・利益につきましても前年同四半期を大きく上回る実績を確保しております。

銀行・証券・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に情報化投資案件を獲得しておりますが、前連結会計年度における制度改革に伴う案件が一段落したこともあり、金融業界全般的な情報化投資が低下しており、前年同四半期を下回る結果となりました。結果として売上・利益につきましても前年同四半期を若干下回る実績となったものの、概ね一定の水準を確保しております。

情報セキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃に対する各種リスクを多くの企業が認識する社会環境にあり、引き続き需要は高く、受注に関して前年同四半期を上回る結果となりました。売上に関しましても前年同四半期並みの売上を確保しております。しかしながら、利益につきましては規模拡大のための人員増加、新規サービス開始に伴う先行的な人員増加により、人件費を中心とした先行的コストが発生したこと、また、一部不採算プロジェクトが発生したことから損失を計上しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しており、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を中心に案件を獲得しております。受注については前年同四半期を上回る数値を、売上については前年同四半期を若干下回っているものの、利益については稼働率の向上等生産性が上がったことにより前年同四半期を上回る実績を確保しております。

マネージメントサービス（BPO）事業

マネージメントサービス（BPO）事業の当第2四半期連結累計期間は売上高2,741百万円（前年同四半期比48.1%増）、セグメント損失172百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

静岡地区にて国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、前年同四半期に引き続き堅調に推移しており、受注・売上とも前年同四半期を上回る実績を確保している一方、利益については一定の数値は確保しているものの、前年同四半期を若干下回る結果となっております。前連結会計年度にて取得した新潟地区に業務拠点をもつ人事・給与業務アウトソーシングサービス事業につきましては、受注については計画を上回る数値にて推移しているものの、売上については当初計画した新規顧客の獲得にはいたっておらず、また利益につきましても下期に偏る傾向にあることからビジネスプロセスの見直しを図っておりますが、上期においては先行的にコスト負担が発生しており損失を計上しております。

グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けBPOコンサルティングを中心に事業展開を行っており、前年同四半期に引き続き受注・売上ともに堅調に推移しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びITソリューションにつきましては、受注においては堅調な推移を見せているものの、売上は前年同四半期をやや下回っております。利益につきましては生産性の改善と販管費抑制の効果により前年同四半期を上回る結果となっております。

人材派遣につきましては、受注・売上については前年同四半期並みの実績を確保しているものの、利益については一部でフォローアップ対応が発生した影響もあり、前年同四半期を下回る結果となりました。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、医療関連コンサルの拡大及び人材派遣案件の増加により、受注・売上ともに前年同四半期を上回る実績を確保しております。

熊本でのBPOセンター事業につきましては、BPOビジネス拡大に伴い案件を獲得しており、売上、利益ともに堅調に増加しております。ビジネス拡大による人件費等費用が増加傾向にあるため、効率的な事業運営が今後の鍵となっております。

損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業につきましては、前連結会計年度にて当社グループが集約している日比谷本社への移転等が当社グループのシナジー効果を一層強め、受注は着実に増えております。売上・利益については、顧客の業績悪化の影響から売上単価の抑制を受けて前年同四半期に比べ若干下回っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末比601百万円減少の3,803百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失35百万円に加え、資金減少要素として、たな卸資産の増加458百万円、法人税等の支払額231百万円、仕入債務の減少143百万円、未払消費税等の減少71百万円、賞与引当金の減少16百万円等の一方、資金増加要素として、売上債権の減少338百万円、減価償却費73百万円、従業員株式付与引当金の増加54百万円、退職給付に係る負債の増加33百万円、役員報酬BIP信託引当金の増加26百万円、のれん償却額19百万円、利息及び配当金の受取額14百万円、法人税等の還付14百万円等により、324百万円の資金支出（前年同四半期は138百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金減少要素として投資有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出136百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円、子会社株式の取得による支出32百万円、敷金及び保証金の差入による支出22百万円、貸付けによる支出21百万円の方、資金増加要素として定期預金の純減少額300百万円等により155百万円の資金支出（前年同四半期は128百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金減少要素として配当金の支払額77百万円、長期借入金の返済による支出50百万円等の一方、資金増加要素として自己株式の処分による収入15百万円により、121百万円の資金支出（前年同四半期は156百万円の資金支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に伴う研究開発費は発生しておりません。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設は、平成28年8月に完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	8,000,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
BBSグループ従業員持株会	東京都港区西新橋1-2-9	482	6.01
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	5.50
JFEシステムズ株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	300	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・75753口)	東京都港区浜松町2-11-3	273	3.41
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4-12-7	260	3.25
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸1-2-20	250	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75813口)	東京都港区浜松町2-11-3	210	2.62
関節	東京都世田谷区	120	1.50
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	113	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口・75561口)	東京都港区浜松町2-11-3	113	1.41
計	-	2,562	31.98

(注) 上記のほか、自己株式が1,852千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,851,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,144,700	61,447	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	8,000,000	-	-
総株主の議決権	-	61,447	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(株)ビジネスブレイン太田 昭和	東京都港区西新橋一 丁目2番9号	1,851,900	-	1,851,900	23.15
計	-	1,851,900	-	1,851,900	23.15

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が596,000株あります。これは、従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託の導入に伴う各信託口への自己株式の譲渡について、当社と各信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,104,091	4,203,111
受取手形及び売掛金	3,505,158	3,166,662
仕掛品	2 143,713	2 597,219
その他	729,810	772,540
貸倒引当金	399	-
流動資産合計	9,482,373	8,739,532
固定資産		
有形固定資産	245,331	343,510
無形固定資産		
のれん	220,121	201,287
その他	212,775	257,093
無形固定資産合計	432,896	458,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,633	1,415,213
その他	1,241,890	1,349,828
貸倒引当金	450	250
投資その他の資産合計	2,481,073	2,764,791
固定資産合計	3,159,300	3,566,681
資産合計	12,641,673	12,306,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,640	834,098
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	270,609	160,340
賞与引当金	722,625	706,235
役員賞与引当金	45,500	34,000
その他の引当金	53,147	45,251
その他	1,180,961	1,176,566
流動負債合計	3,349,482	3,056,490
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
退職給付に係る負債	2,041,576	2,067,406
従業員株式付与引当金	18,673	72,591
役員報酬B I P信託引当金	13,259	39,274
その他	120,925	114,607
固定負債合計	2,294,433	2,343,878
負債合計	5,643,915	5,400,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,594,161	2,592,921
利益剰余金	3,382,129	3,323,513
自己株式	1,555,471	1,539,190
株主資本合計	6,654,309	6,610,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,447	10,905
退職給付に係る調整累計額	91,563	86,620
その他の包括利益累計額合計	63,116	75,715
非支配株主持分	406,565	370,826
純資産合計	6,997,758	6,905,845
負債純資産合計	12,641,673	12,306,213

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,479,153	10,610,862
売上原価	7,886,641	9,064,096
売上総利益	1,592,512	1,546,766
販売費及び一般管理費	1,349,984	1,575,977
営業利益又は営業損失()	242,528	29,211
営業外収益		
受取利息	6,014	10,519
受取配当金	21,459	3,864
助成金収入	15,128	-
受取保険金	-	52,000
その他	4,537	7,969
営業外収益合計	47,138	74,352
営業外費用		
支払利息	1,468	818
有形固定資産除去損	222	2,767
投資有価証券評価損	35,325	4,143
ゴルフ会員権評価損	-	10,200
事務所移転費用	-	22,362
弔慰金	-	35,828
その他	664	4,101
営業外費用合計	37,679	80,219
経常利益又は経常損失()	251,987	35,078
特別利益		
投資有価証券売却益	66,459	-
特別利益合計	66,459	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	318,446	35,078
法人税等	141,973	3,640
四半期純利益又は四半期純損失()	176,473	38,718
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	168,758	6,441
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	7,715	32,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,206	17,526
退職給付に係る調整額	1,131	4,943
その他の包括利益合計	58,075	12,583
四半期包括利益	118,398	51,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,581	19,040
非支配株主に係る四半期包括利益	7,817	32,261

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	318,446	35,078
減価償却費	46,277	73,327
のれん償却額	14,564	18,834
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,703	33,160
従業員株式付与引当金の増減額(は減少)	17,300	53,918
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	-	26,015
賞与引当金の増減額(は減少)	23,525	16,390
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,400	11,500
事業所移転損失引当金の増減額(は減少)	4,485	-
受取利息及び受取配当金	27,473	14,383
支払利息	1,468	818
有形固定資産除却損	222	2,767
投資有価証券売却損益(は益)	66,459	-
投資有価証券評価損益(は益)	35,325	4,143
ゴルフ会員権評価損	-	10,200
売上債権の増減額(は増加)	209,074	338,496
たな卸資産の増減額(は増加)	74,625	458,205
仕入債務の増減額(は減少)	33,497	142,542
未払金の増減額(は減少)	47,570	12,070
未払消費税等の増減額(は減少)	250,376	70,622
その他	68,911	78,456
小計	291,924	120,656
利息及び配当金の受取額	25,779	14,367
利息の支払額	1,473	1,001
事業所移転損失の支払額	3,187	-
法人税等の支払額	179,954	231,421
法人税等の還付額	4,868	14,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,957	324,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,000	400,000
定期預金の払戻による収入	700,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	300,000	200,000
投資有価証券の売却による収入	74,705	-
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
子会社株式の取得による支出	-	31,992
有形固定資産の取得による支出	60,982	135,601
無形固定資産の取得による支出	96,516	85,163
貸付けによる支出	20,597	20,597
敷金及び保証金の差入による支出	40,265	21,511
敷金及び保証金の回収による収入	12,679	400
その他	2,713	39,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,263	154,621

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	-
短期借入金の返済による支出	240,000	-
長期借入金の返済による支出	99,980	50,000
リース債務の返済による支出	153	4,780
自己株式の処分による収入	253,638	15,041
自己株式の取得による支出	242,430	-
配当金の支払額	62,617	77,289
非支配株主への配当金の支払額	4,200	4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,742	121,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	683
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,048	600,980
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,082	4,404,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,419,034	3,803,111

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が25,833千円、利益剰余金が25,112千円増加し、非支配株主持分が721千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

- 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛品に係るもの	52,711千円	4,965千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	174,862千円	207,198千円
給与・手当・賞与	389,938	460,333
賞与引当金繰入額	97,485	102,808
役員賞与引当金繰入額	32,000	34,000
退職給付費用	20,878	26,824
従業員株式付与引当金繰入額	17,300	53,918
役員報酬B I P信託引当金繰入額	-	26,014

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,119,034千円	4,203,111千円
預入期間が3か月を超える定期預金	700,000	400,000
現金及び現金同等物	4,419,034	3,803,111

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	68,257	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,364千円が含まれております。

2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,276千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	82,573	14	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,430千円が含まれております。

2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円が含まれております。

3. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間におきまして、「役員報酬B I P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っております。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ129,628千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,468,127千円、自己株式が1,701,923千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	86,073	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

（注）1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,022千円を含めております。

2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。

3. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	92,221	15	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

（注）1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金1,695千円を含めております。

2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,095千円を含めております。

3. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,150千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,717,011	1,762,142	9,479,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,549	89,077	140,626
計	7,768,560	1,851,219	9,619,779
セグメント利益	239,866	7,475	247,341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,341
棚卸資産の調整額	4,638
その他	175
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	242,528

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,991,644	2,619,218	10,610,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,235	121,675	150,910
計	8,020,879	2,740,893	10,761,772
セグメント利益又は損失()	139,883	172,124	32,241

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	32,241
棚卸資産の調整額	1,721
その他	1,309
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失（ ）	29,211

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	32円27銭	1円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	168,758	6,441
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	168,758	6,441
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,230	5,537

（注）1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第2四半期連結累計期間488千株、当第2四半期連結累計期間611千株）。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....92,221千円

（ロ）1株当たりの金額.....15円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

（注）1. 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託に対する配当金が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。